

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興	施策	① 島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラム等の開発
			施策の小項目名	○着地型観光プログラム等の開発支援
主な取組	地域観光の支援			
対応する主な課題	①沖縄県の39の有人離島は、本島・本土からの交通アクセスや高い移動コストなどの課題を抱えており、一部の離島を除いて県外での知名度が低い。このため、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図ることが重要である。 ②離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓等の課題に適切に対応する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内各地域の観光振興を図るため、離島観光振興会議等による各市町村との意見交換を行い、地域の観光振興の方向性及び課題を共有する。 また、専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを市町村等へ派遣し、市町村等が抱える課題等に対し助言及び指導を行う。		20件 意見交換件数 (参加市町村数)				
実施主体	県	市町村、地域観光協会の主体的な観光振興の促進				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課	【098-866-2764】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	2,514	3,202	2,089	2,714	3,529	3,424	県単等	OR元年度：離島観光振興会議の対象を久米島、八重山、宮古地域以外の離島を有する地域を対象に実施するとともに、市町村等へのアドバイザー派遣を6件行った。 OR2年度：離島観光振興会議を離島を有する地域を対象に実施し、優良事例や課題の共有を図るとともに、その課題に沿ってアドバイザーの派遣を検討する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	意見交換件数(参加市町村数)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	20件	17件	23件	24件	33件	20件	100.0%	3,529	順調	<p>活動概要</p> <p>離島観光の振興を図るため、離島観光振興会議を開催(10市町村参加)した他、地域観光協会等との意見交換を実施した。また、今年度の取組方法を評価するためアンケートを実施した。</p> <p>その他、観光まちづくりアドバイザーの派遣を6件行った。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・平成31年度の離島観光振興会議は全離島を含め合同で実施し、類似環境等に応じた市町村のグループ分け、優良事例や課題の共有など、新たな形での実施を検討する。また、以降の開催方法については実施結果に応じて再検討するなど柔軟に対応する。</p>						<p>・令和元年度離島観光振興会議では、離島を有する地域を対象に地域独自の課題や実施事業の共有を図った。また、専門家を招聘しDMOに関する基調講話を実施した。</p> <p>・本会議開催の見直しに関するアンケートを実施した結果、大変よかった、よかったを合わせると78%であった。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・令和元年度の離島観光振興会議の取組は一定の評価を得たが、実施したアンケートにおいて意見交換の時間を増やすべきとの意見があった。

##### ○外部環境の変化

・観光客の増加に伴い、市町村の抱える課題が多岐にわたっており、その状況は離島の規模等によって異なるものもあれば類似の課題も存在する。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・離島観光振興会議の開催内容の一部見直し、課題共有や意見交換の時間配分を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・令和2年度の離島観光振興会議は開催方法はそのままに、課題の共有や意見交換を重視し、共有された課題や意見に対しアドバイザー派遣でアプローチをするなど、発展性のある会議実施を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興	施策	② 観光客増大に向けた誘客活動の推進
			施策の小項目名	○誘客活動の推進
主な取組	離島観光活性化促進事業			
対応する主な課題	①沖縄県の39の有人離島は、本島・本土からの交通アクセスや高い移動コストなどの課題を抱えており、一部の離島を除いて県外での知名度が低い。このため、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図ることが重要である。 ②離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓等の課題に適切に対応する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島への観光客数を増やすため、離島路線の新規開設または定期便化などを促進するためのチャーター便支援や離島の商品造成支援を行うほか、県外での旅行博への出展やメディアを活用したプロモーションを実施する。各離島観光協会へプロモーション等を委託する。		50件 支援件数				
		離島チャーター便を利用した旅行商品への支援を行い、離島観光の需要喚起及び路線就航につなげる				
		10件 支援件数	30名 旅行社等招聘数			
実施主体	県	離島旅行商品 造成への支援	小規模離島の認知度向上プロモーション			
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課	【098-866-2764】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	331,396	334,549	316,126	197,400	271,500	138,783	一括交付金(ソフト)	OR元年度： 離島への観光客数を増やすため、引き続きチャーター便支援の実施、認知度の低い久米島や15離島などその他離島への支援を重点的に実施した。 OR2年度： チャーター便支援の実施、認知度の低い久米島や15離島などその他離島への支援を重点的に実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	チャーター便を利用した旅行会社への支援				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	61件	79件	38件	14件	9件	50件	18.0%	271,500	大幅遅れ	<p>県外空港から県内離島空港に到着するチャーター便を利用する旅行会社に対して補助を行うとともに、観光客が比較的少ないエリア(本島周辺15離島)へ県外のメディアを招聘し、広く知られていない離島観光資源のPRを行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>チャーター便を利用した旅行会社への支援数については、実績値(9件)が計画値(50件)を下回っているが、離島への路線数は増加しており、チャーター便支援の本来の目的(定期化)の観点でいくと、概ね目標を達成できている。令和元年度の定期便は19便で、平成30年度の15便から4便増加した。また、小規模離島の認知度向上プロモーションについては、旅行社等招聘数が11名と目標を達成するには至らなかった。</p>
活動指標名	小規模離島の認知度向上プロモーション				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	37名	33名	33名	34名	11名	30名	37%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>認知度の低い本島周辺の小規模離島について、平成30年度に実施したマーケティング調査を踏まえ、それぞれの島に親和性の高いターゲットに向けたプロモーションを実施し、認知度向上および効果的な誘客に繋げる。</li> <li>下地島空港に国内路線を新規就航する航空会社に対し、インセンティブ支援を実施することで宮古島への交通アクセスを拡充し、県外からの観光客のさらなる誘客を図る。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>本島周辺離島を対象とした「15離島等重点プロモーション」「旅行社・メディア等招聘」について、これまでの「15離島」一括でのプロモーションから、島ごとのプロモーションにシフトし、各離島の実情にあわせた展開を幅広く柔軟に実施した。</li> <li>下地島路線に新規就航した成田・関西路線に対し、支援を実施することで、宮古島への交通アクセスを拡充し、観光客の誘致を図った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・平成31年3月に下地島空港の旅客ターミナルが供用開始となり、成田、関西、香港路線が就航した。

##### ○外部環境の変化

・宮古島、石垣島では本島同様に好調に市場が拡大している一方で、久米島や本島周辺の小規模離島に関しては、市場における認知度や観光情報が不足している。

・新型コロナウイルス感染症により旅行需要が低下している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・久米島や本島周辺離島の認知度向上に向けたプロモーションにおいては、冬期の観光需要喚起を行い、季節変動を小さくすることで、さらなる観光客数の増加を図る必要がある。

・下地島空港への路線誘致について、路線の無い中部、神戸等をターゲットに引き続き取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・久米島や本島周辺離島の認知度向上について、夏期のマリンレジャー需要に留まらず、冬期の観光コンテンツの魅力を訴求することで、閑散期を底上げし、年間を通じた観光客数の確保に取り組む。

・下地島空港への路線誘致について、空港ターミナル会社等関係機関と連携のうえ、航空会社への働きかけ等を実施し、路線誘致活動を継続的に実施する。



様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	30箇所	29箇所	26箇所	25箇所	23箇所	14箇所	100.0%	1,011,000	順調	重点市場(台湾、韓国、中国、香港)の旅行博における9箇所計15回の沖縄観光ブースの出展及び戦略開拓・新規市場(東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア等)の旅行博における14箇所計25回の沖縄観光ブースの出展等を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										東アジアと離島空港を結ぶ国際航空路線の拡充や、海外との旅行博博覧会における沖縄観光プロモーションに取り組んだ結果、八重山地域、宮古島圏における観光客数(空路)は177.6万人(平成30年度)から185.5万人(平成31年度)となった。
活動指標名					R元年度					※(入域観光客数については、空路の国内外含む)
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>旅行博・商談会等において各市場のニーズに合致する離島のコンテンツを、路線情報等とともに提示することで、訪問イメージを抱かせる。</li> <li>離島の観光事業者にも共同出展を促し、消費者の具体的来訪意欲を醸成するとともに現地旅行会社による商品化に繋げる。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>海外での旅行博・商談会等において離島地域の自治体、観光関連事業者などとの共同出店や観光パンフレット等を活用したPRを実施した。</li> </ul>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 欧米、豪州等では、ビーチや自然を求めるニーズが強く、離島の観光コンテンツと親和性が高い。
- ・ 離島の観光関係団体が海外での旅行博等に県/OCVBと共同出展する事例が増えている。
- ・ 引き続き冬場の観光コンテンツを増やす必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・ 下地島空港に香港及び東京からの定期便の就航が決定したほか、海外航空会社・旅行会社の一部がチャーター便の実施に関心を示している。
- ・ 欧米、豪州等から慶良間等を訪れる観光客が増加している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 欧米、豪州等の旅行博等では、離島のコンテンツを意識して発信する必要がある。
- ・ 旅行博・商談会等において、離島に関心を持った消費者・旅行会社に対し、具体的な情報を発信する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 旅行博・商談会等において各市場のニーズに合致する離島のコンテンツを、路線情報等とともに提示することで、訪問イメージを抱かせる
- ・ 離島の観光事業者に共同出展を促し、消費者の具体的来訪意欲を醸成するとともに現地旅行会社による商品化に繋げる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興	施策	② 観光客増大に向けた誘客活動の推進
			施策の小項目名	○誘客活動の推進
主な取組	クルーズ船プロモーション事業			
対応する主な課題	②離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓等の課題に適切に対応する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国内外のクルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る。		7カ所 プロモーション実施 地域数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課	【098-866-2764】			クルーズ寄港への助成、誘致プロモーション等の実施	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度			令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
クルーズ船プロモーション事業										
一括交付金(ソフト)	委託	107,463	105,792	79,916	50,959	90,500	98,178	一括交付金(ソフト)	OR元年度：クルーズ船の寄港促進を図るため、船社訪問等の誘致活動を7地域で実施した。また、クルーズ船受入団体への支援などの事業を実施した。 OR2年度：クルーズ船の寄港促進を図るため、船社訪問等の誘致活動を7地域で実施し、また、クルーズ船受入団体への支援などの事業を実施する。	
予算事業名							R2年度			令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR元年度：	
									OR2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	100.0%	90,500	順調	クルーズ船の本県への寄港促進を図るため、船社訪問や展示会参加など一連の誘致活動を7地域で実施した。また、乗客の満足度向上を図るため、クルーズ船受入団体への支援など受入体制強化のための事業を実施した。	
活動指標名					R元年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	船社訪問や展示会参加等の誘致活動を中国、韓国、米国など7地域で展開し、順調に取組を推進した。令和元年における本県へのクルーズ船寄港回数は581回で対前年比で53回、約10%増となった。海路の入域観光客数は1,247,600人で対前年比で123,800人、約11%増となった。ともに前年を上回り順調に推移している。
活動指標名					R元年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案								反映状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>本部港においては受入体制整備のため調査事業を実施し、課題の抽出から対応策の検討を行う。</li> <li>欧米豪向けに沖縄の寄港地としての認知度向上のためのプロモーション活動を展開するとともに、誘致活動を強化する。</li> <li>各地域のクルーズ促進連絡協議会との連携強化をはじめ、沖縄県クルーズ促進連絡協議会等の場を活用し、誘致・受入にかかる課題の共有や解決に向けて、官民一体となった取り組みを推進する。</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>本部港でのクルーズ船受入組織として、令和元年11月に北部振興会の中に「やんばるインバウンド・クルーズ推進部会」が新設された。</li> <li>ドイツ/ハンブルクで開催されたシートレード・ヨーロッパに出展し、沖縄のプロモーション活動を行うとともに、船会社とのネットワーク構築を図った。</li> <li>県内離島や北部地域のクルーズ受入組織を訪問し、意見交換・情報共有を行うとともに、国内外からクルーズ関係者が集まる「沖縄クルーズカンファレンス及び商談会」を開催し、業界動向の共有、関係者間の交流を促進した。</li> </ul>			



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・これまで寄港の少なかった平良港や中城湾港でもクルーズ船の寄港が増加傾向にあり、各港でクルーズ船受入に関する体制強化が進んでいる。
- ・一方で、クルーズ船の寄港増により、特に離島地域においてはバス不足やガイド不足など受入面での課題が生じている。

##### ○外部環境の変化

- ・主要なクルーズ船社が中国をはじめとした東アジアに配船を進めるなどクルーズ人口が増加しており、東アジアのクルーズ市場は拡大傾向にある。
- ・那覇港だけでなく、平良港、中城湾港へのクルーズ船の寄港も増加している。
- ・中国や台湾などアジアからのクルーズが好調である一方、欧米客向けクルーズの寄港が少ない状況である。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成29年度に策定した「東洋のカリブ構想」に基づき、「フライ&クルーズの推進」、「南西諸島周遊クルーズの誘致」、「クルーズ・カンファレンスの開催」の3つの柱を軸に、全県的にクルーズ船の誘致・受入が推進できる体制の構築を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・欧米豪向けに沖縄の寄港地としての認知度向上のためのプロモーション活動を展開するとともに、誘致活動を強化する。
- ・各地域のクルーズ促進連絡協議会との連携強化をはじめ、沖縄県クルーズ促進連絡協議会等の場を活用し、誘致・受入にかかる課題の共有や解決に向けて、官民一体となった取り組みを推進する。